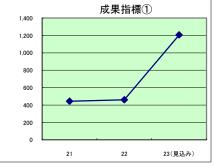
	त्तर ।	r lì oo	Æ	中 事 数:	古 ₩∃	(ボ/エン・ L	/∓ - 00		F ** /	林亚亚口	####:00				
	+	成 23	平	吳 争務·	争未	評価シート	(平成 22	年度実施		整理番号	都指02				
-	事務	事業名	民間]建築物の耐震	美化事 務	务		会計 1 予 款 8		: 計					
総		L 1 1 1						/ 佐	土木費 都市計画費	<u>,</u>					
合基		ちづくり 目標(章)	1	安全・安心、	快適で	で住みやすいる	まち	件							
基本		策(節)	0	住環境				 							
計		衆(即)		,	7. 产温点	その旧准		事業 5							
画				安全・快適な				作成部署 都市開発部建築指導課							
	_	る町画寺 象(誰を・		上野市建築物面	引展以他	沙促進計画		連絡先 07	2 - 958 - 111		2560				
事業				<u>r)</u>				建裕尤 07	Z - 958 - II.		2500				
の		内の建築物		と台に コート・ナー・ノ	D 41)										
目的				大態にしたい(計画性の中し									
μIJ				は既存民間建築											
事			対震化にかかる啓発及び情報提供 対震化促進のための補助金交付												
業	ĺ	C > C > 0	1/2011	民日かん シバング IIIウルエスロ											
の内															
容															
	油地	法令等	建筑	5物の耐震改修	をの促ぶ	生に関する注2	±								
			足 第	四和			,		終了	年度 平成	年度				
事	業	開始時期		平成 9 年	開始	□ 明確にはわからない <u>終了年度</u> 平成 年度 □ 市制施行(昭和34年)以前より行っている									
事	集開:	始時から	阪神淡路大震災以降、直近の東日本大地震に至るまで、近年各地で地震被害が発生しており、住宅等の耐震化												
		変化	版件級路入展及50時、直近の東市本人地展に至るよく、近年登地で地展被告が先生しており、住宅等の間展化に 関する関心が高まっている。												
	えや	議会の要	耐震	診断、耐震改修	多等へ <i>の</i>	補助事業の充	実								
望	宇は	施手法	V	直営	±	『委託 🗆	全部委託	▽ 補助金・!	h成全 「	□ その他()				
			<u> </u>	市外郭団体委託			土叩女礼	▽一冊切並・」	9)八亚	での他(,				
	委	託先	H	民間委託	, 1 <u>111</u> 11	<u>.</u>	,	委託内容							
				ДПУП			00左床	00 F F							
		区		分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)		活動単位当	たりコスト				
事:	業書	[1]	(千円)			1,580	2,337	10, 380	480,000						
-		[2]	(千円)			3, 750 3, 6		5, 760	460,000						
		正規職員				0.50 人			440,000						
	辄	再任用職	員			0.00 人	0.00 人	0.00 人	420,000						
		嘱託職員				0.00 人	0.00 人	0.00 人	400,000						
	++•V	臨時職員				0.00 人	0.00 人	0.00 人	380,000						
	超	過勤務(参	考)		(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	360,000						
総	事業	費(【1】	+	[2]) [A]	(千円)	5, 330	5, 937	16, 140	340,000	21 22	2 23(見込み)				
		国費			(千円)	649	943	6, 562		2. 22					
		府費			(千円)	160	576	1, 781]						
		市債		-	(千円)			-	1,400	成果指	標①				
	訳	その他	(手数	(料・使用料等)	(千円)				1,200						
		一般財源			(千円)	4, 521	4, 418	7, 797	1,000						
_				b実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)							



	•			指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年	丰度	平成23年度
l	建建	1	住宅0	の耐震化戸数	戸	平成27年における耐震化 率90%に向けての求めら		990	1,081	達成率(%)	1, 206
成果指標			(式)	(式) 住宅新築戸数+改修補助 交付または減税証明件数		れる耐震改修住宅戸数		444	460	42.6%	
		2					目標			達成率(%)	
	指標)		(式)				実績				

380,714 円 456,692 円 403,500 円 45 円 50 円 137 円

13

40

14

① 耐震診断·改修補助金交付

活動単位当たりコスト(【A】/【B】①) 市民1人当たりコスト(【A】/人口)

2

3

	市		市の関与が必要な理由 1 2 3 4 5 6 7 8 9									評価					
の 関 与			1 2 3 4 5 6						7				必要性	分析・評価の説明			
			法令上	受益者	最低限	市民の		民間だ	市の特				建築物の耐震性を向上				
	の		の義務	が不特 定多数	の生活 水準を	不安を 解消	経済的 弱者を	けでは 負担しき	けでは 供給不		,等を 内外			させることにより、地震による。出来に			
	必			223	確保	73777	対象	れない	足		発信		有	震による生命・財産に 係る被害を軽減する。			
	要 性		\circ			\circ		\circ				\circ		MUNICELM) 08			
	1生	_								_							
	視点	抗	分析のためのチェック点						はいい		該当 なし	分析・評価の説明					
		-							7			過去の地震被害や東日本大震災の発生によ					
		Ī	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない					ない		り、建築物の耐震化に関する関心は高まっている。補助事業に関しては、国・府の補							
		-	社会情勢の変化に対応している						T				- 関しては、国・府の舗 いるため、一部の市を除				
	买	性	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない							-				拳の水準となっている。			
	Д —		国・府の事業と重複していない							4	믬						
		H				郎 床 12上 +			<u> </u>	4	믬						
		-		上、廃止した	:場合の影	≦ 度か大き	۲,			4	뷔						
				認められる	7 (47 1-	ᄥᆂᄔᄼᆂᅭ	٠١٤٠١			4	<u> </u>	古補助人生	割度は国.	・府の補助金を充当して			
		-	単位コストが適切である(経年、他市比較など)							#	뷤	のとなっ	ているため	り、それらの制度に基づ			
		L	受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない							╬	닠	き執行する	る必要があ	ある 。			
分		-								+				ドイザー派遣や、まちま 事業等による民間活力の			
分 析	効率	T±								+				の余地がある。			
• ≣ज		-	簡略化できる方法や手段がない							╬	∦						
評価		-	市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用につい							#	뷔						
			検討の余り		5,7,7	- / 1/ \ [·	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>	✓ <u> </u>	Ш						
			上位の施設	策(目的)が	明確である)			4	I				国・府それぞれの計画に Fにおける建築物の耐震			
	有効性		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である						<u> </u>	<u> </u>				Fにわける建築物の耐晨 るとしている。補助金の			
	13 293		成果を向上させる余地がない							√	l d	増額等支援制度の充実に対する要望が多					
			市民の視点にたってサービスが提供されている							✓ <u> </u>		√)°					
		-	事業の企画、立案に市民が参加している							4							
	協働	性 -	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている							4	$ oldsymbol{ } oldsymbol{ }$						
		-	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している							4							
			事業の実施に市民の参加、協力が得られている 成果指標の目標値は適正である							4		正成97年)	こおけるを	#筑物の耐雪ル家000/の			
	李己		成果指標の日標値は適正でめる 成果指標の実績値は目標値以上である							 		平成27年における建築物の耐震化率90%の 目標達成は困難な状況にあり、支援策等の					
	连队	-								<u> </u>			必要である				
				は前年度よ	ツ門工して	, 'る 			<u> [</u>	<u> </u>							
	糸	総合	評価														
		✓	拡大·	充実	現状維	持	方法改善		営化・民	間委	託	□ 縮小	· □ 月	廃止·休止 🗌 完了			
ı		平価	の理由														
ł. ≟		ישון וו	○/王田														
Ė			状では平成27年における建築物の耐震化率90%の目標達成は困難な状況にあるため、更に耐震化の啓発に努														
	高 ∂	める	ると共に、補助制度をはじめとして各種施策を充実していく必要がある。														
		今後	に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														
	_																
														度の検討、国・府の制度 ハく			
		を活用した補助金制度等の充実に加え市独自の支援方策を検討し、耐震化を促進していく。											0				
彳	宁	総合	評価						討	F価3	理由:	意見					
Int.	守着 格形平面		والمراجعة المراجعة	±	- Tale 6	€# 1 ± · · □											
₽	ß		从 人,允	実:::::::::::::::::::::::::::::::::::::	■ 規状	維持:	▮ 力法の	(普)									
ă	Ŧ:		民営化・」	民間委託	縮小		廃止・	休止 🔲	完了								
l	Б.		·民営化・民間委託:■:縮小・・・・・■・廃止・休止:■・完了:														